

エコアクション21

環境経営レポート

[2024年度]

対象期間:2024年1月～12月



認証番号0008785

発行日:2025年1月27日

改定日:2025年4月12日

ヤマダ廃送 株式会社

目次

- 環境経営方針・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 1.組織の概要・・・・・・・・・・・・・・ 4-5
- 許可証一覧・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2.EA21環境経営システム実施体制・・ 6
- 3.環境経営目標と実績・・・・・・・・・・ 7
- 4.2024年度環境経営目標の取組結果・・ 8
- 5.2025年度 単年度の環境経営目標・・ 8
- 6.2024年度の環境経営計画とその結果・・ 9
- 7.2025年度環境経営計画の内容・・・・・・・・ 10
- 8.環境関連法規等の遵守状況の確認及び
違反、訴訟等の有無・・・・・・・・・・・・ 11
- 9.代表者による全体評価と見直しと指示・ 11
- 10.次回の環境経営レポートの発行時期・・ 11

■環境経営方針

企業理念

当社は、産業廃棄物の収集運搬業者として、深刻化する環境問題に対し環境経営システムと環境への取り組みの継続的改善をはかり、定期的に経営における課題とチャンス进行明確化し積極的かつ継続的に環境汚染の予防に取り組み、法規制を遵守した収集、運搬業務を常に心掛け、地球環境保全の維持推進への貢献を目指します。

環境経営方針

1. 環境関連に関する法令、条例等の規制事項を遵守します。
2. 環境負荷削減の具体的な目標を定め、活動計画を策定実施し、その推進状況を、定期的に評価し、見直しします。
(具体的な取り組みを下記に示します)
 - (1) 二酸化炭素排出量削減の観点から産業廃棄物の収集運搬に於ける環境負荷を削減する。エコドライブの推進（アイドリングストップ、eスタート等）電気使用量の削減による省エネルギーの推進を徹底します。
 - (2) 廃棄物排出量削減の観点から廃棄物の分別によるリサイクルの推進をします。
 - (3) 用水使用量の削減と適正使用をします。
3. 環境経営方針を全従業員へ周知徹底し、一人一人の環境に対する意識向上に努めます。
4. 経営における課題とチャンス进行明確化し推進します。
5. 上記の環境経営方針は、社内・外に公表します。

制定日：2011年4月 5日

改定日：2024年1月21日

ヤマダ廃送有限会社

代表取締役 山田 貴司

1. 組織の概要

- (1) 事業所名 ヤマダ廃送有限会社
代表取締役 山田 貴司
- (2) 対象事業所 ヤマダ廃送有限会社 本社
- 所在地 〒670-0981
兵庫県姫路市西庄乙61番地6

(3) 環境管理責任者・氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 山田 貴司（代表取締役）
担当者 同上
連絡先 TEL : 079-295-5166
Fax : 079-295-5167

(4) 対象事業活動

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬業

(5) 事業の内容

① 産業廃棄物の収集運搬

燃え殻、廃酸、廃アルカリ、木くず、金属くず、ガラスくず
コンクリート・陶磁器くず、鉋さい、ばいじん、汚泥、廃油、廃プラ類

② 特別管理産業廃棄物の収集運搬

廃油、廃酸、廃アルカリ

(6) 事業の規模

設立 昭和49年11月 ヤマダ廃送 設立
平成16年 7月 ヤマダ廃送 有限会社設立

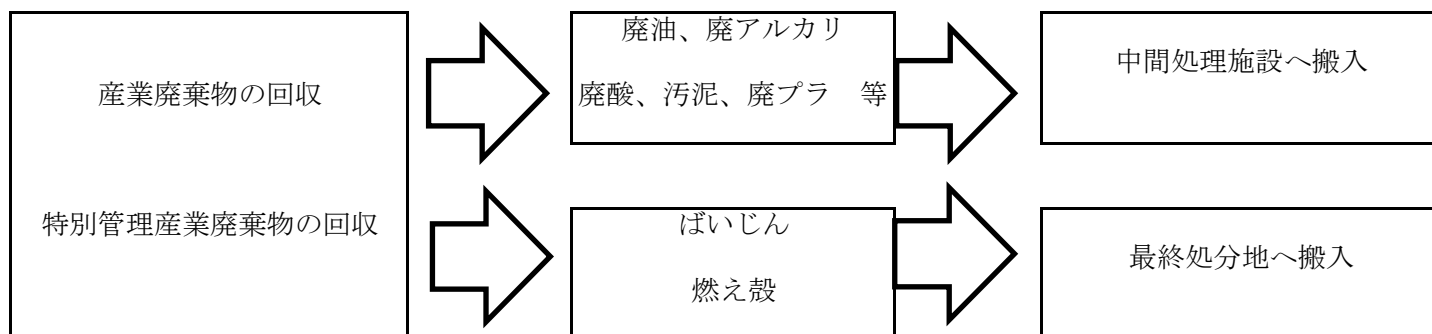
活動規模	単位	2022年度	2023年度	2024年度
資本金	百万円	3	3	3
売上高	百万円	69	77	84
産業廃棄物収集運搬量	t	21,891.41	17,698.82	12,389.36
特別管理産業廃棄物収集運搬量	t	90.16	84.43	37.69
従業員数	人	7	7	7
床面積（事務所・倉庫）	m ²	31.9	31.9	31.9
駐車場	m ²	231	231	231

(7) 運搬車両の種類

車種	最大積載量	保有台数（台）
パワー・プロベスター車	8,950kg	1
〃	8,600kg	1
バキューム・ローリー車	12,500kg	1
〃	11,900kg	1
ダンプ車	10,000kg	1
社有車	—	1

(8) 処理料金 見積り応談です。

(9) フローチャート図



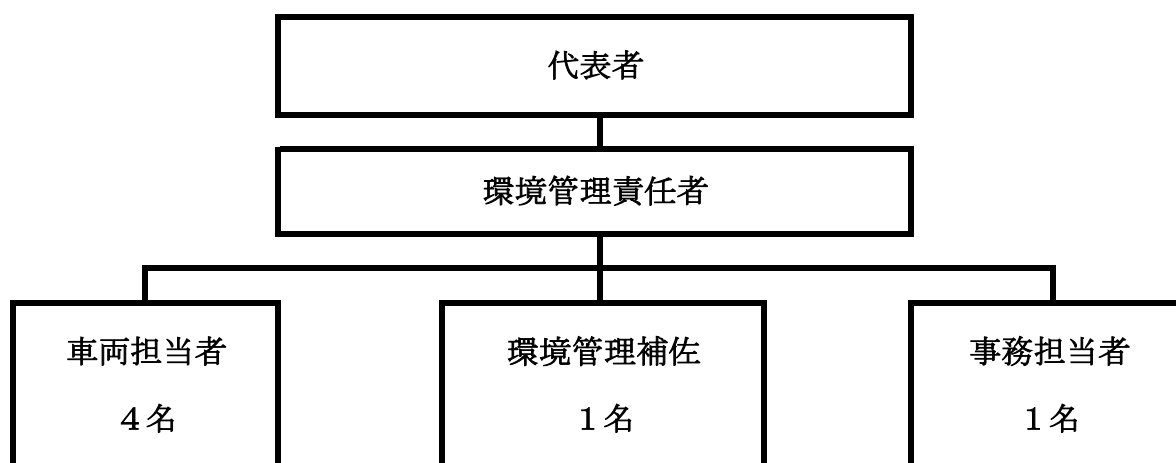
ア 許可の内容

許可区域	許可の種類	許可番号	優良認定取得日	許可年月日	許可期限日	許可の範囲
兵庫県 ※1	産業廃棄物収集運搬業	2802114064	R1. 11. 25	R1. 11. 25	R8. 11. 24	燃え殻、廃酸、廃アルカリ、木くず、金属くず、ガラス・コンクリート・陶磁器くず、鉋さい、ばいじん、汚泥、廃油、廃プラ類
	特別管理産業廃棄物収集運搬業	2852114064	R1. 11. 25	R1. 11. 25	R8. 11. 24	廃油、廃酸、廃アルカリ
大阪府 ※1	産業廃棄物収集運搬業	2700114064	R6. 11. 1	R6. 11. 1	R13. 10. 31	汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物を除く）
	特別管理産業廃棄物収集運搬業	2750114064		R6. 11. 26	R11. 11. 25	廃油、廃酸、廃アルカリ
岡山県 ※1	産業廃棄物収集運搬業	3300114064	H27. 6. 22	R4. 6. 22	R11. 6. 21	汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラ類（自動車等破砕物を除く。）（これらのうち石綿含有産業廃棄物を除く。）
鳥取県 ※1	産業廃棄物収集運搬業	3101114064	H27. 6. 22	R4. 1. 5	R11. 1. 4	廃油、廃アルカリ（いずれも特別産業廃棄物及び石綿含有産業廃棄物であるものを除く。）
滋賀県 ※1	産業廃棄物収集運搬業	2501114064	R1. 9. 10	R1. 9. 10	R8. 8. 30	汚泥（無機性汚泥に限る）、廃油（タールピッチ類を除く）、廃酸、廃アルカリ、廃プラ類
	特別管理産業廃棄物収集運搬業	2551114064	H27. 7. 13	R4. 7. 29	R11. 7. 12	廃油（引火性廃油に限り特定有害物質を含まない物に限る）、廃アルカリ（ph 12.5以上のものに限る、特定有害物質を含まない物に限る）
京都府 ※1	産業廃棄物収集運搬業	2600114064	H31. 1. 21	H31. 1. 21	R8. 1. 13	汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ（これらのうち特別産業廃棄物であるものを除く。）
三重県 ※1	産業廃棄物収集運搬業	24001114064	R3. 1. 28	R3. 1. 28	R9. 10. 26	汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物を除く）
奈良県	産業廃棄物収集運搬業	2900114064		R4. 4. 11	R9. 4. 10	燃え殻、汚泥、廃酸、廃アルカリ、ばいじん（水銀含有ばいじん等を除く）、廃プラ類（水銀使用製品産業廃棄物を除く）、廃油、木くず

※積み替え・保管を含まない。

※1. 優良認定を取得

2. EA21環境経営システム実施体制



役職・担当	責任・役割・権限
代表者	・環境経営方針の策定と見直し ・体制の整備、経営資源の投入 ・経営システムの見直し ・経営における課題とチャンスの明確化 ・環境管理責任者の任命 ・全体の評価と見直し・指示 ・環境経営システムの最高責任者 ・環境経営目標及び環境経営計画書と環境経営レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、維持管理 ・法規制遵守の状況チェック ・環境経営目標及び環境経営計画書の策定とフォローアップ ・環境経営レポートの発行 ・外部からの苦情・要望等の受付と対応結果の記録 ・緊急事態の対応策の策定と訓練実施計画の立案と実施 ・代表者への実施状況の報告
車両担当者	・エコドライブの実施による燃料の削減及び炭酸ガスの抑制 ・車両の管理
環境管理補佐	・環境管理責任者の補佐 ・環境経営方針の従業員への周知 ・記録類の保管と管理
事務担当者	・電気・水道水の使用量の削減 ・廃棄物の削減 ・許認可証の更新手続き

3. 環境経営目標と実績

1. 過去の環境負荷の実績

目標項目		単位	実績値			
			2021年	2022年	2023年	2024年
削減	1.CO ₂ 排出量(電力・ガソリン・軽油)	t-CO ₂	209.68	210.12	194.00	183.00
	2.電力使用量	kWh	929	930	911	859
	3.ガソリン	L	1,005	1,010	980	974
	4.軽油	L	80,224	80,390	73,947	69,907
	5.水道水使用量	m ³	76	81	79	119
	6-1.一般廃棄物排出量	kg	9.7	9	9.7	9.5
	6-2.産業廃棄物排出量	kg	1,852	1,952	1,874	1,790

2 中長期環境経営目標

目標項目		基準値 (2023年度実績)	中長期目標			
			2024年	2025年	2026年	2027年
削減	1.CO ₂ 排出量(電力・ガソリン・軽油)	194.00 t-CO ₂	1%減	1%減	1%減	1%減
	2.電力使用量	911 kWh	1%減	1%減	1%減	1%減
	3.ガソリン	980 L	1%減	1%減	1%減	1%減
	4.軽油	73,947 L	1%減	1%減	1%減	1%減
	5.水道水使用量	79 m ³	1%減	1%減	1%減	1%減
	6-1.一般廃棄物排出量	9.7 kg	1%減	1%減	1%減	1%減
	6-2.産業廃棄物排出量	1,874 kg	1%減	1%減	1%減	1%減
推進	7.収集運搬における環境配慮	課題の実施	課題の実施			
	8.経営における課題とチャンスの明確化とその推進	課題の実施	課題の実施			

※削減目標が限界に達したため現状維持を目標とした。

※課題の内容はP10参照

3 2024年度（単年度）の目標と実績

目標項目		目標値 (2023年度実績-1%)	実績値 2024年1月～12月	達成率
削減	1.CO ₂ 排出量(電力・ガソリン・軽油)	192.00 t-CO ₂	183.00 t-CO ₂	105 %
	2.電力使用量	902 kWh	859 kWh	105 %
	3.ガソリン	970 L	974 L	99.6 %
	4.軽油	73,208 L	69,907 L	105 %
	5.水道水使用量	78 m ³	119 m ³	66 %
	6-1.一般廃棄物排出量	9.6 kg	9.5 kg	101 %
	6-2.産業廃棄物排出量	1,855 kg	1,790 kg	104 %
推進	7.収集運搬における環境配慮	課題の実施	100%	100%
	8.経営における課題とチャンスの明確化とその推進	課題の実施	100%	100%

※1 電力の二酸化炭素排出係数
2023年度 大阪瓦斯（株）調整後排出係数 0.444(kg-CO₂/kWh)

※2 化学物質(PRTR法関連物質)は使用していません

4. 2024年度・環境経営目標の取組結果

環境経営目標	目標/実績 達成率	結果	評価
1.CO ₂ の削減(総量)	192.00/183.00(t-CO ₂) 105%	○	当社の場合CO ₂ 排出量に大きく影響するのは軽油であり、収集運搬車の燃料削減に取り組む必要がある。
・電気	0.400/0.381(t-CO ₂) 105%	○	
・ガソリン	2.25/2.26(t-CO ₂) 100%	○	
・軽油	188.88/180.36(t-CO ₂) 105%	○	
2.電力使用量の削減	902 /859(kWh) 105%	○	
3.ガソリン消費量の削減	970/974(L) 99.6%	○	公共交通機関をよく利用できたため削減できた。今後も、目標達成できるよう努力したい。
4.軽油消費量の削減	73,208/69,907(L) 105%	○	要因としては、収集運搬車の低燃費化が関係している。今後も目標達成できるよう努力したい。
5.水道水使用量の削減	78/119(m ³) 66%	×	冷却水の必要な収集運搬車が増車したためで今後の様子を見たい。
6-1.一般廃棄物排出量の削減	9.6/9.5(kg) 101%	○	紙ごみを減らす努力で目標達成。今後も目標達成できるようにしたい。
6-2.産業廃棄物排出量の削減	1,855/1,790(kg) 104%	○	収集運搬車のタイヤ交換が減り減少した。今後も目標達成できるよう努力したい。
7.収集運搬における環境配慮	実施/100%	○	課題は実施はできている。
8.経営における課題とチャンスの明確化とその推進	実施/100%	○	課題は実施はできている。

○ 目標達成 × 目標未達成

5. 2025年度 単年度の環境経営目標

目標項目	目標値(2024年度実績値の1%減)
1.CO ₂ の削減	181.17 t-CO ₂
2.電力使用量の削減	850 kWh
3.ガソリン消費量の削減	964 L
4.軽油消費量の削減	69,208 L
5.水道水使用量の削減	118 m ³
6-1.一般廃棄物排出量の削減	9.4 kg
6-2.産業廃棄物排出量の削減	1,772 kg

	目標項目	目標値(前年度より課題の実施を目標とする)
※1	7.収集運搬における環境配慮	100%
※2	8.経営における課題とチャンスの明確化とその推進	100%

※1.※2 課題の内容は、P10:2023年度環境経営計画の内容に示す通りです。

6. 2024年度の環境経営計画とその結果

取り組み項目		結果
1.CO ₂ の削減	CO ₂ についてはCO ₂ への影響が大きい収集運搬時の軽油の削減に取り組む心がけをする	○
2.使用電力の削減	事務所及び倉庫は、使用していない時間帯は消灯する	○
	パソコンは、常時使用していないため使用時のみ電源を入れる	○
	室内照明は、太陽光を取り入れ、可能な限り自然光を採用する	○
	空調温度の適正化(冷房28℃、暖房20℃)の徹底	○
3-4.自動車燃料の削減(ガソリン・軽油)	駐車中のアイドリングストップの励行	○
	ふんわりアクセル(eスタート)	△
	加速・減速の少ない余裕のある定速走行	○
	暖機運転の適正化(アイドリング5分以内)	○
	カーエアコンの控え目な使用	○
	道路交通情報の活用による渋滞回避	○
5.水道水使用量の削減	散水時の節水	○
	手洗い時の節水	○
6.一般廃棄物排出量の削減	コピー用紙の両面使用	○
	新聞・ダンボール等資源ゴミに出す	○
	用紙類の電子化による紙の使用の削減	○
6.産業廃棄物排出量の削減	廃タイヤの削減	○
	廃エンジンオイルの削減	○
	廃バッテリーの削減	○
	廃ホースの削減	○
7.収集運搬における環境配慮	受託した産業廃棄物の収集時、排出時の後清掃の実施	○
8.経営における課題とチャンスの明確化とその推進	課題の実施	○

<凡例>

○ 十分活動出来た

△ まずまず活動出来た

× 活動出来なかった

注) 当社から発生する「廃タイヤ、廃エンジンオイル、廃バッテリー、」は、有価物として処理していますが、関係者の3R意識高揚のため、産業廃棄物排出量の削減活動とて位置づけし、活動を行っています。

7. 2025年度 環境経営計画の内容

1. CO₂の削減

- ・CO₂についてはCO₂への影響が大きい収集運搬時の軽油の削減に取り組む心がけをする。

2. 使用電力の削減

- ・事務所及び倉庫は、使用していない時間帯は消灯する。
- ・パソコンは、常時使用していないため使用時のみ電源を入れる。
- ・室内照明は、太陽光を取り入れ、可能な限り自然光を採用する。
- ・空調温度の適正化（冷房28℃、暖房20℃）の徹底。

3-4 自動車燃料の削減（ガソリン・軽油）

- ・駐車中のアイドリングストップの励行。
- ・ふんわりアクセル（eスタート）。
- ・加速・減速の少ない余裕のある定速走行。
- ・暖機運転の適正化（アイドリング5分以内）。
- ・カーエアコンの控え目な使用。
- ・道路交通情報の活用による渋滞回避。

5. 水道水使用量の削減

- ・散水時の節水。
- ・手洗い時の節水。

6. 廃棄物排出量の削減

5-1 一般廃棄物排出量の削減

- ・コピー用紙の両面使用。・新聞・ダンボール等資源ゴミに出す
- ・用紙類の電子化による紙の使用の削減。

5-2 産業廃棄物排出量の削減

- ・廃タイヤの削減（エコ運転の実施）
- ・廃バッテリーの削減（バッテリー液の点検）
- ・廃ホースの削減（ホース格納庫での保管）

7. 収集運搬における環境配慮（本業に貢献する活動）

- ・受託した産業廃棄物の収集時、排出時の後清掃の実施

8. 経営における課題とチャンスの明確化とその推進

外部に起因するもの（社会的な信頼性の確保）

- ・収集時、排出時の漏洩防止対策の実施
- ・指差呼称による、バルブ、目録蓋の確認
- ・クレーム・コンプレン”ゼロ”活動

内部に起因するもの（人材不足の補填活動の推進）

- ・収集運搬作業前の関連する手順書内容の確認
- ・収集運搬作業内容の”疑問点”や”不明点”を抽出しベテラン層などに確認する

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規は次の通りである

遵守すべき要求事項(法律名)	当該要求事項	遵守評価
廃棄物処理法	・廃棄物収集・運搬業の許可(都道府県)	○
	・排出事業者との委託契約書	○
	・処理業者は、マニフェストの交付を受けずに産廃物の引き渡しを受けてはならない	○
道路運送車両法	・事業用自動車の適正な整備、点検	○
消防法	・一定数以上の危険物を取り扱うタンクローリーなどの施設には危険物取扱者をおかなければならない	○
	・事故発生時は消防署等へ通報義務	○
自動車NOx・PM法	・事業活動に伴う自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制のために必要な措置を講ずるよう努める	○
	・国、地方公共団体が実施する自動車排出窒素酸化物による汚染防止対策に協力する	○
	・自動車の運転に際し、排出抑制に努める	○
自動車リサイクル法	・資金管理法人への再資源化等預託金の預託義務	○

主要な環境関連法規は遵守していることを確認しました
なお、関係当局より違反等の指摘は過去3年間ありません。
また、訴訟も過去5年間ありませんでした。

9. 代表者による全体評価と見直しと指示

今年度はすべての削減目標で目標達成出来なかった。ガソリン使用量の削減では目標達成に至った。水道水使用量については、冷却水の必要な収集運搬車が増車したため目標達成に至らなかった。一般廃棄物排出量についてはわずかに減少し目標達成出来た。産業廃棄物排出量も削減目標を達成できた。当社で最大の環境への影響が大きい軽油消費量の削減では、増車の影響にかかわらず目標達成出来た。軽油使用量の減少で、CO₂排出量も減少し目標達成できた。

変更の必要性	
環境経営方針	無し
環境経営目標及び環境経営計画	無し
環境経営システム(実施体制含む)	無し

今後も全ての削減目標を達成出来るよう必要に応じ取り組み計画の内容を見直し
全員参加で積極的に環境負荷低減を目指します。

2025年1月27日

代表取締役 山田 貴司

10. 次回の環境経営レポートの発行の時期

2026年1月頃発行予定